

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年12月06日

計画の名称	宮崎市PFI市営住宅整備計画														
計画の期間	令和05年度～令和07年度（3年間）											重点配分対象の該当	○		
交付対象	宮崎市														
計画の目標	・老朽化した市営住宅の建替を行うことによって、耐震化やバリアフリー等の居住環境の改善や質の向上を図る。														
全体事業費（百万円）		合計（A＋B＋C＋D）		1,352	A	1,321	B	0	C	31	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）	2.29	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R7末
1	新町・追手団地建替事業後のバリアフリー化率を0%（R5）から68.6%（R7）に増加させる。			
	新町・追手団地建替事業後のバリアフリー化率 （新町・追手団地建替事業後のバリアフリー化率）＝（建替・集約後の新町・追手団地内におけるバリアフリー対応住戸数）／（建替・集約後の新町・追手団地内における全住戸数）	0%	%	69%
2	建替事業後の耐震化率の割合を16.9%（R5）から100%（R7）に増加させる。			
	建替事業後の耐震化率の割合 （建替事業後の耐震化率の割合）＝（建替事業後に耐震化した住戸数）／（建替事業後の全住戸数）	17%	%	100%
3	建替事業後の入居率を52.9%（R5）から100%（R7）に増加させる。			
	建替事業後の入居率 （建替事業後の入居率）＝（建替・集約後の新町・追手団地内における入居した住戸数）／（建替・集約後の新町・追手団地内における全住戸数）	53%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
全体事業費に占める効果促進事業の事業費割合について、提案事業を含む場合、6.6%となる。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	宮崎市	直接	宮崎市	-	-	公営住宅等整備事業（新町・追手団地）	建替・70戸	宮崎市	■	■	■			1,320		策定済
	A15-002	住宅	一般	宮崎市	直接	宮崎市	-	-	公営住宅等住環境整備事業（新町・追手団地）	周辺4団地解体・121戸	宮崎市	■	■	■			1		策定済
											小計						1,321		
											合計						1,321		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	宮崎市	直接	宮崎市	-	-	公営住宅等駐車場整備事業	駐車場整備70台	宮崎市	■	■	■			7		策定済
		公営住宅の建替えにあたり、駐車場を整備することで良質な住環境の確保を図る。																	
	C15-002	住宅	一般	宮崎市	直接	宮崎市	-	-	PPP・PFI等関連事業	モニタリング業務・移転支援業務	宮崎市	■	■	■			24		策定済
		モニタリング契約を行うことで、P F Iを活用した公営住宅整備事業による建替えを効果的に行うことと、公営住宅の建替えに伴う入退去手続等の円滑化を図り、良質な居住環境の維持を図る。																	
											小計						31		
											合計						31		

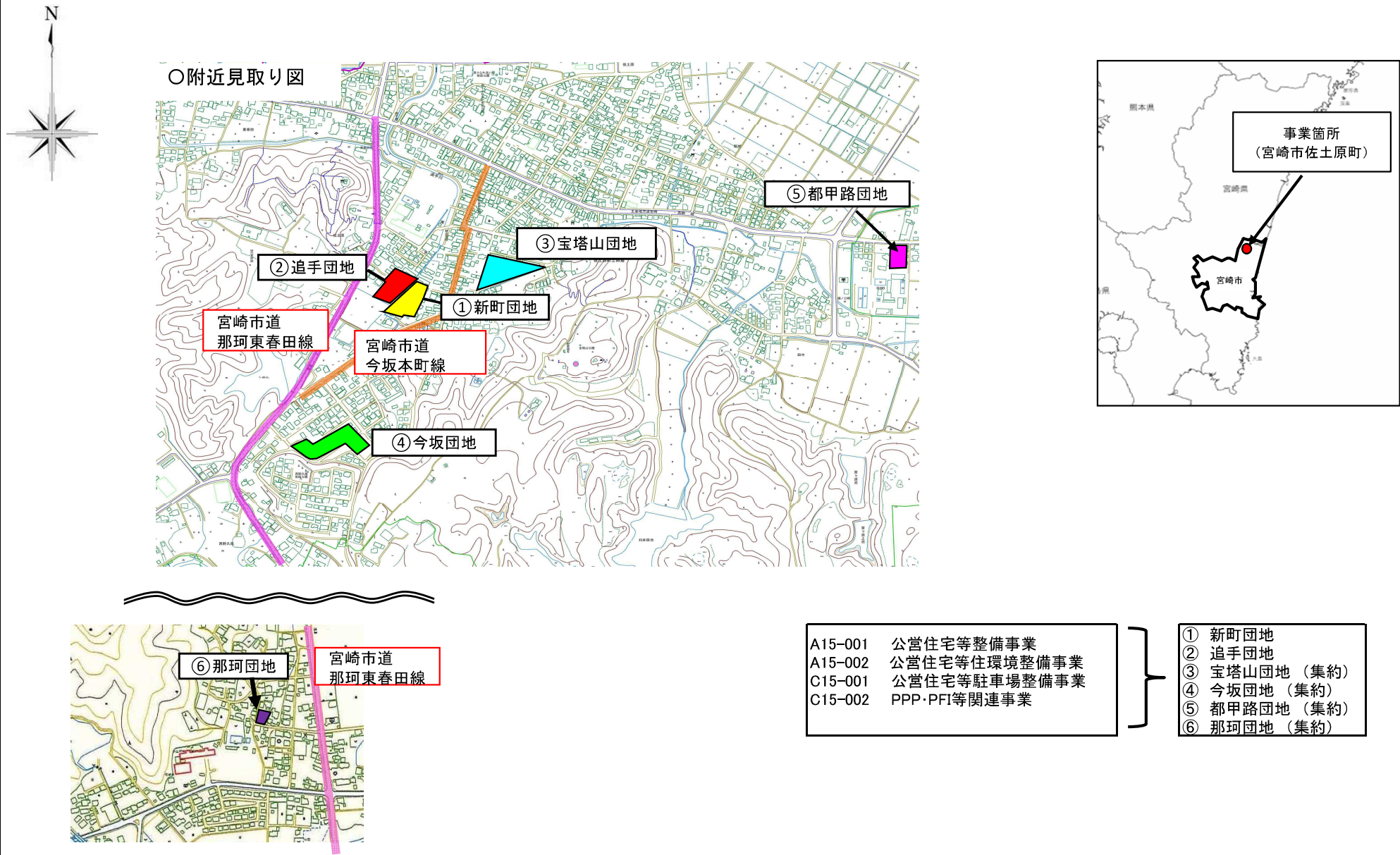
交付金の執行状況

(单位: 百万円)

	R5	R6			
配分額 (a)	84	358			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	84	358			
前年度からの繰越額 (d)	0	37			
支払済額 (e)	47	392			
翌年度繰越額 (f)	37	3			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率(h = (g+h)/(c+d))	00. 0%	00. 0%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考様式3) 参考図面

計画の名称	宮崎市PF1市営住宅整備計画（重点計画）		
計画の期間	令和5年度 ～ 令和7年度（3年間）	交付対象	宮崎市



事前評価チェックシート

計画の名称： 宮崎市PFI市営住宅整備計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

[illegible]